

西脇市公共施設等総合管理計画 アクションプラン

－計画期間：平成28年度～平成32年度－

－安全で安心な市民サービスを次の世代へ－

平成29年3月

西脇市

－ 目 次 －

1	はじめに	1
2	アクションプランについて	2
(1)	アクションプランの位置付け	2
(2)	アクションプランの目的	2
(3)	アクションプランの計画期間	2
3	アクションプランの基本的な考え方	3
(1)	施設総量（面積）の縮減	3
(2)	効果的・効率的な整備手法の検討	3
(3)	計画的な維持管理・安全性・快適性確保	3
4	アクションプランにおける具体的取組	4
(1)	公共施設マネジメント体制の構築	4
(2)	公共施設適正化重点プロジェクト	6
(3)	公共施設の総量適正化目標の推進	8
5	個別施設の方針	9
(1)	対象施設の抽出	9
(2)	各施設の方針	10
6	その他	41

1 はじめに

西脇市では、人口減少、少子高齢化、財政の硬直化など様々な課題を抱えています。

このような中、過去に整備した公共施設等の老朽化が進んでおり、それらの維持や更新が大きな課題となっています。

そのため、市では、公共施設等の維持や更新に係る課題を克服し、公共施設の適正化を推進するために、西脇市公共施設等総合管理計画を平成28年度に策定しました。

老朽化した公共施設をこれまでどおり、維持し更新していくことは、市民ニーズの観点や財政的な観点からも現実的ではありません。

そこで、先に策定した西脇市公共施設等総合管理計画では、今後30年間の長期間をかけて、約4割の公共施設の延床面積を縮減することで、安全で安心な市民サービスを将来にわたり維持していくこととしました。

公共施設を段階的に縮小していくことは、行政サービスの後退につながるなどの懸念もありますが、この取組を先送りすることは、子どもや孫など将来の世代までにわたり過度な負担を残す結果となります。

また、市の財政に限りがある中で、公共施設に係るコストをこのまま維持した場合は、福祉や教育等の行政サービスに係る費用が不足するといったことにもつながりかねません。

そのため、まちの将来を見据え、現在の公共施設で行われている行政サービス等の必要性や施設の健全性を改めて見直し、真に残すべき行政サービスや公共施設を「良質な財産」として次の世代へ着実に引き継いでいくことが重要です。

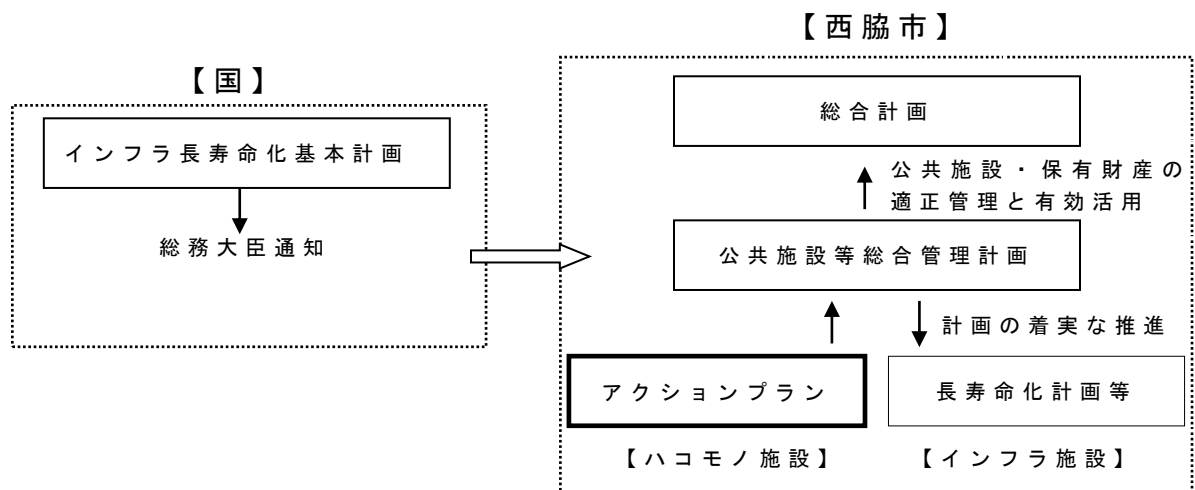
－安全で安心な市民サービスを次の世代へ－と題したこのアクションプランを市民の皆様とともに推進していくため、皆様の御理解、御協力をくださいますようお願いいたします。

2 アクションプランについて

(1) アクションプランの位置付け

本市では、平成26年4月の総務大臣通知「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」に基づき、平成26年度から公共施設マネジメントの取組を推進し、平成28年5月に西脇市公共施設等総合管理計画（以下「総合管理計画」という。）を策定しました。

この西脇市公共施設等総合管理計画アクションプラン（以下「本プラン」という。）は、総合管理計画を着実に推進するための実施計画として策定するもので、その位置付けは次のとおりです。



(2) アクションプランの目的

総合管理計画は、本市が保有している、いわゆるハコモノ施設（建築物）、インフラ施設全てを対象としたものです。

本プランは、このうちハコモノ施設を対象として、それらの在り方等について横断的に検証し、公共施設総量の縮減等、適正化を推進するものです。

(3) アクションプランの計画期間

総合管理計画は、計画期間が30年間と長期にわたる計画となるため、同計画で定めたマネジメント基本方針に係る項目について着実に推進し、進捗状況を管理するために計画期間中、5年毎に策定します。

本プランは、総合管理計画の計画期間平成28年度から平成57年度の30年間のうち、第1期となる平成28年度から平成32年度までを計画期間とします。

3 アクションプランの基本的な考え方

本プランは、総合管理計画のマネジメント基本方針に掲げた基本的な考え方「施設総量（面積）の縮減」、「複合化など効果的・効率的な整備手法の検討」、「計画的な維持管理や耐震化による施設利用者の安全性・快適性確保」を基本とし、ハコモノ施設について、次のとおり取組を推進します。

(1) 施設総量（面積）の縮減

総合管理計画では、本市が保有する公共施設について総論的な観点からマネジメントの方向性と総量適正化目標（延床面積の約4割を縮減）を策定しました。

本プランでは、個別の施設について、より具体的な方針を示すため、第1期として早急に実施すべき老朽化施設等に重点を置き、各施設のソフト面（利用状況等）、ハード面（施設建物の健全性等）を評価し、それらに基づき5年間で実施すべき施策を設定し、総量適正化等の公共施設マネジメントを推進します。

(2) 複合化など効果的・効率的な整備手法の検討

公共施設の総量適正化を推進しながら、市民に真に必要なとされる機能については、効果的・効率的な整備手法を検討していく必要があります。

そのため、今後計画される大型事業等については、本プランにおける重点プロジェクトに設定し、公共施設マネジメントの観点から検証を行います。

また、各事業が総合管理計画の主旨に沿ったものとなっているか進捗管理を行うことのできる体制を整備します。

(3) 計画的な維持管理や耐震化による施設利用者の安全性・快適性確保

本市の保有する公共施設の約5割が建築後30年を経過し、施設の老朽化が進んでいます。

必要な施設について施設利用者の安全性・快適性を確保するため、実施すべき施策を示すとともに、計画的な維持管理の推進ができる体制を整備します。

4 アクションプランにおける具体的取組

(1) 公共施設マネジメント体制の構築

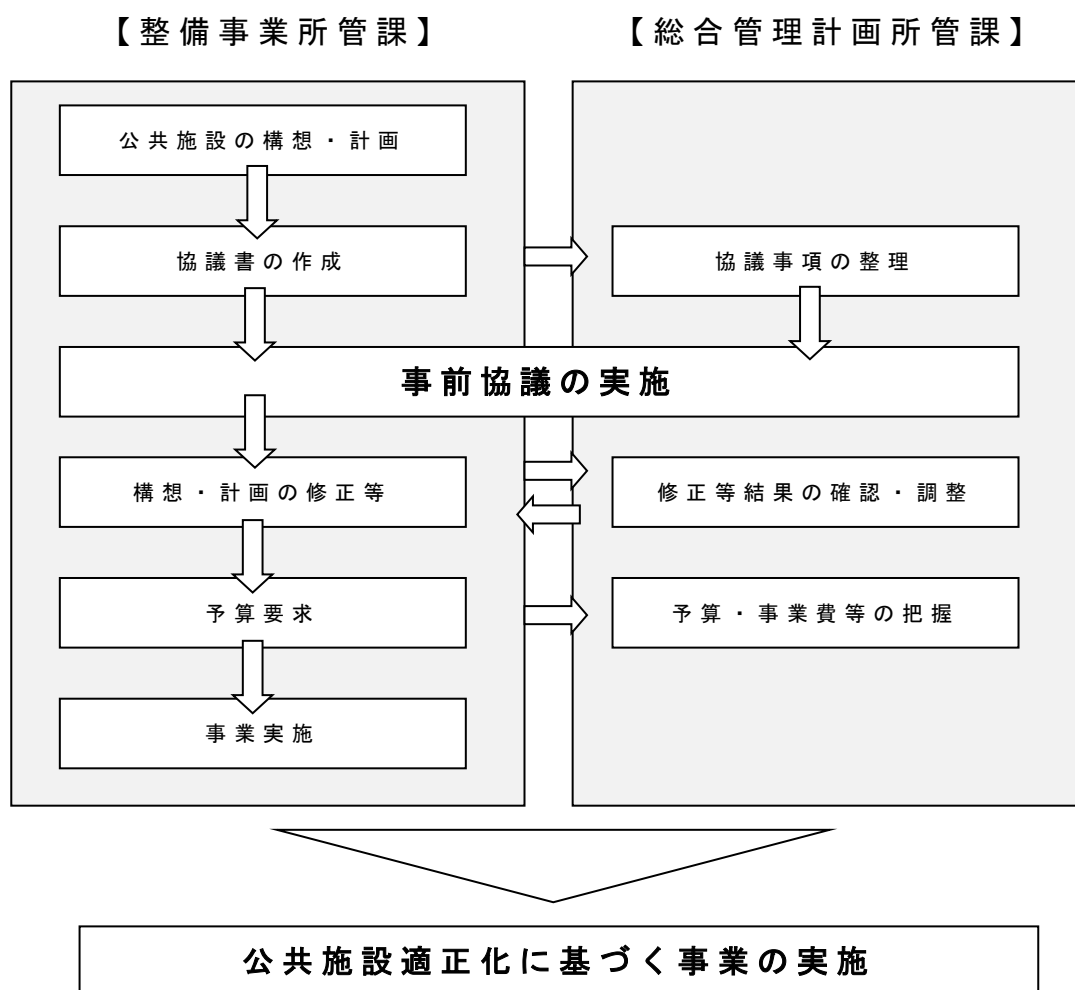
公共施設マネジメントを推進するため、市役所の庁内体制について、平成28年度から次の取組を行います。

ア 公共施設マネジメント事前協議制度

公共施設の適正化を推進するため、公共施設の新築、大規模な改修等の公共施設整備事業の実施等に伴い、当該整備事業所管課と総合管理計画所管課が事前協議を行います。

整備事業所管課は事前協議に基づき、整備の方向性を決定することで、整備内容の最適化を進めます。

(制度イメージ)



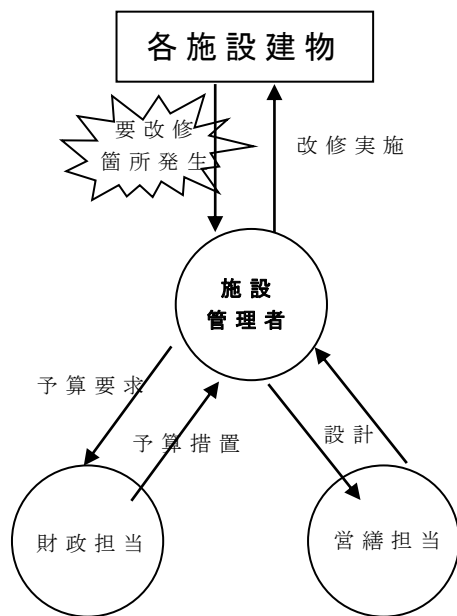
イ 施設保全担当者の設置検討

現在、本市の公共施設は、施設所管課が管理者として必要な維持管理を行っています。

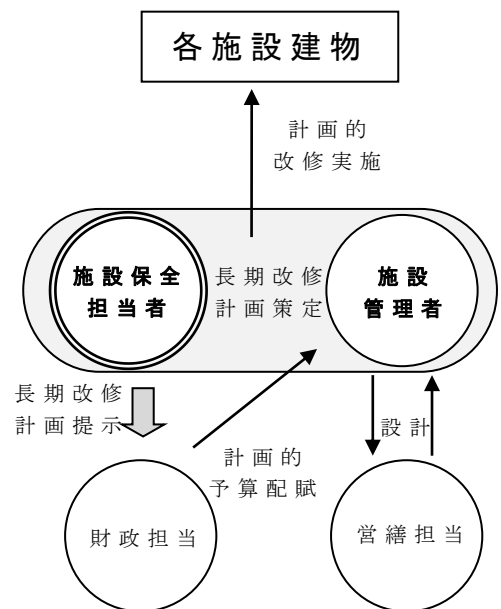
維持管理に当たり必要な技術的支援は、主に建築担当課が実施していますが、今後は予防保全の考え方や全庁的（横断的）な視点からのバランスを考えた施設管理も必要となります。

そのため、総合管理計画所管課に、建築技術に関する知識を有する職員を配置することを検討し、施設保全担当者として施設管理者が行う維持管理を支援するとともに、全庁的な観点から予防保全、長寿命化施策等を立案・実施していきます。

【現状の改修フローイメージ】



【予防保全型フローイメージ】



※ 各施設のうち、長期的に維持するとした施設（本プランの個別施設の方針（P. 9）において、2次評価をA又はB-1ランクとした施設のうち、個別計画が策定されていない施設）について、施設管理者及び施設保全担当者が現状を把握したうえで長期改修計画等を策定、計画的な予算措置による改修を実施することで、施設の健全性維持、長寿命化等を実現します。

ウ 公共施設マネジメント庁内推進体制

公共施設マネジメントを全庁的に推進するため、本市では部長級職員で構成する「公共施設等整備検討委員会」、施設所管課の課長級職員で構成する「公共施設の在り方庁内検討委員会」を設

置しています。引き続き、これらの推進体制を維持し、本プランに基づき、適正な公共施設マネジメントを進めていきます。

(2) 公共施設適正化重点プロジェクト

本プランの計画期間中に実施される事業のうち、公共施設の適正化に大きく寄与すると考えられる次の事業を重点プロジェクトとし、適宜進捗を管理します。

重点プロジェクトについては、施設所管課及び総合管理計画所管課が協議のうえ、事業ごとの公共施設適正化目標等を設定、公表し、事業完了後に目標の達成度等を確認、公表するものとします。

【重点プロジェクト1】 新庁舎等整備事業

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ① 老朽化が進む市役所及び市民会館を旧カナー ト跡地（下戸田）へ移転新築を行います。 ② 市役所周辺公共施設（健康づくりセンター、 第二庁舎、生涯学習まちづくりセンター等）の 再編（統廃合）を行います。 ③ 市庁舎・市民会館移転後の跡地活用、処分を 検討します。
事業期間	平成28年度～平成32年度
事業規模	<p>【新築施設】 新庁舎・市民文化交流施設：約9,100㎡ （※倉庫、車庫等を除く概算面積）</p> <p>【再編施設】 市庁舎：5,277㎡ 市民会館：2,868㎡ 健康づくりセンター：615㎡ 第二庁舎：480㎡ 生涯学習まちづくりセンター：2,258㎡ 合計：11,498㎡</p>
事業費	<p>【新築施設】約59億円 【再編施設】未定</p>
適正化の ための目 標等	再編施設の総延床面積に対して、新築施設の延床面積を約2,000㎡削減することを目標値として設定します。
主な関係 課	新庁舎建設準備室、生涯学習課

【重点プロジェクト2】 幼稚園閉園に伴う資産整理・活用事業

事業概要	<p>① 幼保一元化への移行により、平成29年度に公立幼稚園8園がしばざくら幼稚園（旧重春幼稚園）へ統合することに伴い発生する、7園の整理、活用等を検討します。</p> <p>② 平成34年度には統合後のしばざくら幼稚園も閉園となるため、整理・活用等を検討します。 これらの施設は一部を除き、老朽化の進行や耐震性能が不足（未確認を含む）しているため除却、処分を基本的方針とします。 基本的な方針を踏まえ、遊休化施設の整理・活用方針を決定し、必要な事業を推進します。</p>
事業期間	平成28年度～平成32年度（平成34年度）
事業規模	<p>【再編施設】</p> <p>西脇幼稚園：983㎡ 重春幼稚園：831㎡ （平成29～34年度：しばざくら幼稚園）</p> <p>日野幼稚園：730㎡ 比延幼稚園：318㎡ 芳田幼稚園：366㎡ 楠丘幼稚園：377㎡ 桜丘幼稚園：252㎡</p> <p>※ 双葉幼稚園は小学校合築施設のため、再編対象から除きます。</p>
事業費	未定
適正化のための目標等	再編施設の総延床面積のうち、処分方針決定済み面積約1,700㎡（上記【再編施設】のうち当面の活用予定がある、しばざくら幼稚園、西脇幼稚園、芳田幼稚園を除く面積）を目標値として設定します。
主な関係課	教育総務課、学校教育課、財政課

【重点プロジェクト3】 童子山公園周辺施設等整理・活用事業

事業概要	① 童子山公園公園施設をリニューアルします。 ② 童子山公園内に立地する老朽化施設の統廃合を行い、図書館移転跡の活用を検討します。
事業期間	平成28年度～平成32年度
事業規模	【再編施設】 勤労福祉センター：1,287㎡ 播磨内陸生活文化総合センター：730㎡ ほか
事業費	未定
適正化のための目標等	再編施設の総延床面積のうち、処分方針決定済み面積約 1,300㎡（勤労福祉センター相当面積）を目標値として設定します。
主な関係課	生涯学習課、商工観光課、都市住宅課、総合企画課

(3) 公共施設の総量適正化目標の推進

総合管理計画では、市民サービスをできる限り維持しつつ、財政的制約を克服するという観点から、公共施設の総量適正化目標として、今後30年間で、公共施設の延床面積を約4割縮減することとしています。

この目標を達成するためには、1年間当たり約1.3%の面積縮減を進める必要があります。本プラン期間（5年間）では、約6.6%以上の面積縮減が必要となります。

しかしながら、市民サービスの維持や資産の効率的な活用等の観点を踏まえると、数値のみを追従する機械的な縮減は現実的ではありません。

本市における主な縮減手法は、老朽化施設の統廃合によるものであるため、個別施設の方針や本プラン期間中の重点プロジェクト等を踏まえ、次のとおり設定します。

本プラン計画期間中の総量適正化目標

平成27年度保有面積（約25万㎡）に対し約9%（2万3千㎡）※を縮減

※縮減内訳：重点プロジェクト約5,000㎡、個別施設方針：約18,000㎡

また、総量の適正化は、公共施設に係るコスト縮減の一手段に過ぎないため、ランニングコストの低減等、その他施策の必要性についても検討を進めます。

5 個別施設の方針

(1) 対象施設の抽出

総合管理計画が対象とするハコモノ施設のうち、詳細なデータ収集の対象とした90㎡以上の延床面積を持つ施設は 115施設あります。

アクションプランとしては、本プランが第1期の計画となりますが、これまで改修等が行われていない老朽化施設等の在り方について、優先的に検討を行う必要があるため、115施設のうち、建築年数が30年超となるものを主たる対象として、個別施設の方針を定めます。なお、公営住宅20施設については、個別計画である西脇市営住宅長寿命化計画が策定されており、その進捗を公共施設マネジメント事前協議制度等を通じて把握することが可能であるため、アクションプランの対象とはしません。

抽出対象：建築後30年を超える施設等 50施設

また、個別施設の評価方法等については、原則として総合管理計画に定めたものによります。ただし、既に廃止又は除却を決定し、新施設に移行する施設などの定性的な情報等も踏まえ評価をすべき施設等は、それらを踏まえた評価をしています。

【個別施設方針表の見方】（※詳細は総合管理計画59ページ第5公共施設に係る評価の実施及び保全等の優先度設定に係る基本方針参照）

④ 個別施設の方針（各数値はH26年度情報による）

No. 1	【重点プロジェクト指定】				
施設名	生涯学習まちづくりセンター /担当課：まちづくり課				
竣工年度	昭和52年度	延床面積	2,258㎡		
コスト情報	45,921千円	利用情報	稼働率32%		
1次評価	ハード	低	ソフト	低	
抜本的見直し	築37年を経過し老朽化が進んでおり、旧耐震基準による設計であり耐震性能が不足している可能性があります。行政利用も含め、一定の利用がありますが、集会施設が周辺に重複して立地している状況です。				
2次評価	庁舎移転に伴い、一部機能を移転のうえ、用途廃止します。なお、本施設は、耐用年数に満たないことから、他老朽化施設の代替先として活用可能か検討します。				
C 廃止					
年 度	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32
実施項目 (方向性)	方針 検討	方針 決定	維持	維持	用途 廃止

【実施項目】

- ・1次評価、2次評価を踏まえ、各年度に取り組むべき項目や方向性を示します。
- ・なお、本項目が計画期間中に実施されたかをPDCAサイクルに基づき適宜確認します。

・当該施設が重点プロジェクトの対象であるかを示しています。

【1次評価を実施するための指標】

- ・ハード：耐震化や大規模改修を実施していないものは「低」としています。
- ・ソフト：利用状況が用途類型平均より低いものや遊休化しているものを「低」としています。

※利用情報は、各施設で計測方法が異なり、単純比較はできない場合があります。

【1次評価】

- ・指標や定性的な情報を踏まえ、施設の大きな方向性を示します。

【2次評価】

- ・1次評価を踏まえ、長寿命化等を想定した保全レベルを示します。
- 「A（積極的長寿命化）～B1・B2（長寿命化検討）～C（事後保全等）」
- ・計画期間内に実施する主要な取組事項を示します。
- 「方針検討・維持・廃止等」

(2) 各施設の方針

ア 集会施設

(7) 用途の方針

集会施設は、市内で12箇所整備されています。それらの内訳を見ると、整備背景・目的は様々ですが、集会施設の機能として、会議室、調理室、和室、ホール等の機能は共通して整備されています。

総合管理計画では、集会施設については、1地区1施設を原則として統廃合を進めることとしているため、1地区で複数の集会施設がある場合は、施設で行われている事業等が別施設で代替可能かなどを考慮し個別施設の方針を検討する必要があります。

(4) 個別施設の方針（各数値はH26年度情報による）

No. 1	【重点プロジェクト指定】				
施設名	生涯学習まちづくりセンター /担当課：まちづくり課				
竣工年度	昭和52年度	延床面積	2,258㎡		
コスト情報	45,921千円	利用情報	稼働率32%		
1次評価	ハード	低	ソフト	低	
抜本的見直し	築37年を経過し老朽化が進んでおり、旧耐震基準による設計であり耐震性能が不足している可能性があります。行政利用も含め、一定の利用がありますが、集会施設が周辺に重複して立地してる状況です。				
2次評価	庁舎移転に伴い、一部機能を移転のうえ、原則用途廃止します。なお、廃止後の処分方針等について、現庁舎等と合わせて検討を進めます。				
C 方針検討					
年 度	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32
実施項目 (方向性)	方針 検討	方針 検討	維持	維持	用途 廃止

№. 2	—				
施設名	西脇公園会館/担当課：生涯学習課				
竣工年度	昭和32年度	延床面積	178㎡		
コスト情報	339千円	利用情報	稼働率58%		
1次評価	ハード	低	ソフト	低	
抜本的見直し	築60年を経過し、耐用年数を迎えており老朽化が懸念されます。本施設が立地する津万地区には他の集会施設が重複配置されています。				
2次評価	1地区1集会施設の原則に基づき、用途廃止し、除却したうえ、跡地については所有者へ返還します。				
C 廃止					
年 度	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32
実施項目 (方向性)	廃止 除却	—	—	—	—

№. 3	—				
施設名	大野隣保館/担当課：まちづくり課				
竣工年度	昭和49年度	延床面積	744㎡		
コスト情報	16,743千円	利用情報	稼働率8%		
1次評価	ハード	低	ソフト	高	
ハード面の改善	築40年超を経過し、今後老朽化が懸念される状況です。また、旧耐震基準建物のため、耐震診断が必要です。利用状況は他の集会施設に比べ低い状況となっていますが、人権啓発活動等の拠点施設として役割を果たしています。				
2次評価	人権啓発活動の拠点機能に加え、地域住民の交流活動を活発化する役割も期待される中、展開されている事業等の見直しによる利用状況の改善に加え、老朽化対策、耐震性能の確認を実施する必要があります。				
B-1 方針検討					
年 度	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32
実施項目 (方向性)	維持	耐震 診断	方針 検討	方針 検討	方針 検討

№. 4	—				
施設名	隣保館上野会館/担当課：まちづくり課				
竣工年度	昭和51年度	延床面積	978㎡		
コスト情報	18,644千円	利用情報	稼働率9%		
1次評価	ハード	低	ソフト	高	
ハード面の改善	築40年超を経過し、今後老朽化が懸念される状況です。また、旧耐震基準建物のため、耐震診断が必要です。利用状況は他の集会施設に比べ低い状況となっていますが、人権啓発活動等の拠点施設として役割を果たしています。				
2次評価	人権啓発活動の拠点機能に加え、地域住民の交流活動を活発化する役割も期待される中、展開されている事業等の見直しによる利用状況の改善に加え、老朽化対策、耐震性能の確認を実施する必要があります。				
B-1 方針検討					
年 度	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32
実施項目 (方向性)	維持	耐震 診断	方針 検討	方針 検討	方針 検討

№. 5	—				
施設名	コミュニティセンター日野地区会館 /担当課：まちづくり課				
竣工年度	昭和43年度	延床面積	828㎡		
コスト情報	3,568千円	利用情報	利用者11,368人		
1次評価	ハード	低	ソフト	高	
ハード面の改善	築40年超を経過し、今後の老朽化が懸念される状況です。また、旧耐震基準建物のため、耐震診断が必要です。集会施設としては日野地区に唯一の施設であり一定の利用があります。				
2次評価	コミュニティの拠点として今後も維持していく必要があることから、老朽化対策、耐震性能の確認を実施する必要があります。				
B-1 方針検討					
年 度	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32
実施項目 (方向性)	維持	維持	方針 検討	方針 検討	方針 検討

№. 6	—				
施設名	芳田の里ふれあい館 /担当課：まちづくり課				
竣工年度	昭和50年度	延床面積	844㎡		
コスト情報	6,056千円	利用情報	稼働率5%		
1次評価	ハード	低	ソフト	高	
ハード面の改善	築40年超を経過し、今後老朽化が懸念される状況です。また、旧耐震基準建物のため、耐震診断が必要です。利用状況は他の集会施設に比べ低い状況となっていますが、人権啓発活動等の拠点施設としての役割を果たしています。				
2次評価	人権啓発活動の拠点機能に加え、地域住民の交流活動を活発化する役割も期待される中、展開されている事業等の見直しによる利用状況の改善に加え、老朽化対策、耐震性能の確認を実施する必要があります。				
B-1 方針検討					
年 度	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32
実施項目 (方向性)	維持	耐震 診断	方針 検討	方針 検討	方針 検討

№. 7	—				
施設名	コミュニティセンター黒田庄地区会館 /担当課：まちづくり課				
竣工年度	昭和49年度	延床面積	1,791㎡		
コスト情報	6,056千円	利用情報	利用者13,456人		
1次評価	ハード	低	ソフト	高	
ハード面の改善	築40年超を経過し、今後老朽化が懸念される状況です。また、旧耐震基準建物のため、耐震診断が必要です。				
2次評価	地域住民の交流活動を活発化する役割も期待される中、施設の老朽対策や耐震診断を実施する必要があります。また、地区内に同一用途施設が複数あり、それらを含めた施設の在り方を検討する必要があります。				
B-1 方針検討					
年 度	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32
実施項目 (方向性)	維持	維持	方針 検討	方針 検討	方針 検討

N o . 8	—				
施 設 名	黒田庄隣保館/担当課：まちづくり課				
竣工年度	昭和46年度	延床面積	893㎡		
コスト情報	7,704千円	利用情報	稼働率9%		
1次評価	ハード	低	ソフト	高	
ハード面の改善	築40年超を経過し、今後老朽化が懸念される状況です。また、旧耐震基準建物のため、耐震診断が必要です。利用状況は他の集会施設に比べ低い状況となっていますが、人権啓発活動等の拠点施設としての役割を果たしています。				
2次評価	人権啓発活動の拠点機能に加え、地域住民の交流活動を活発化する役割も期待される中、展開されている事業等の見直しによる利用状況の改善に加え、老朽化対策、耐震性能の確認を実施する必要があります。				
B-1 方針検討					
年 度	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32
実施項目 (方向性)	維持	耐震 診断	方針 検討	方針 検討	方針 検討

イ 文化施設

(7) 用途の方針

文化施設のうち、市民会館については、老朽化が進んでいるため、市庁舎とともに再編整備をします。

それ以外の施設については、築年数が比較的経過していないため、機能を適切に維持できるように維持管理を進めます。

(4) 個別施設の方針（各数値はH26年度情報による）

No. 9		重点プロジェクト指定			
施設名	市民会館/担当課：生涯学習課				
竣工年度	昭和40年度	延床面積	2,868㎡		
コスト情報	24,135千円	利用情報	利用者69,977人		
1次評価	ハード	低	ソフト	高	
ハード面の改善	老朽化、耐震性能不足が課題となっているほか、機能の陳腐化やバリアフリーの不備等もあり、利用状況にも影響が出ています。				
2次評価	市民交流施設として新庁舎と一体的な整備を進めます。現市民会館は、今後5年間程度の機能維持に必要な修繕を行います。				
C 廃止					
年度	H28	H29	H30	H31	H32
実施項目 (方向性)	維持	維持	維持	維持	廃止

ウ 社会教育系施設

(7) 用途の方針

社会教育系施設のうち、播磨内陸生活文化総合センター、緑風台古窯陶芸館が築30年を超えており、大規模な修繕等維持保全や管理運営等の在り方を検討する必要があります。

(4) 個別施設の方針

№.10	重点プロジェクト指定				
施設名	播磨内陸生活文化総合センター /担当課：生涯学習課				
竣工年度	昭和58年度	延床面積	3,468㎡		
コスト情報	28,303千円	利用情報	利用者50,533人		
1次評価	ハード	低	ソフト	高	
ハード面の改善	<p>築30年を超え、施設外壁等に劣化が見られ、改修計画の検討が必要となっています。</p> <p>図書館が移転し、利用状況は上記より低迷していますが、童子山公園に近接しており、他施設との一体的なリニューアルにより利用状況の改善が見込めます。</p>				
2次評価	周辺公共施設の統廃合を伴う再編整備等を計画し、当該施設の移転先として活用するほか、施設の長寿命化等に資する改修を検討します。				
B-1改修					
年度	H28	H29	H30	H31	H32
実施項目(方向性)	方針検討	方針検討	改修	維持	維持

№.11	—				
施設名	緑風台古窯陶芸館/担当課：生涯学習課				
竣工年度	昭和56年度	延床面積	585㎡		
コスト情報	1,598千円	利用情報	利用者469人		
1次評価	ハード	低	ソフト	低	
抜本的見直し	<p>建築後30年を経過し、老朽化が懸念されます。</p> <p>また、年間利用者数の低迷等の課題が見られます。</p>				
2次評価	年間利用者数の低迷から、施設来館を目的とした公共施設としての維持必要性は低いと考えられます。一方で、兵庫県指定文化財の保存も目的としており、維持管理費の縮減、利用状況等の改善を図ります。				
C方針検討					
年度	H28	H29	H30	H31	H32
実施項目(方向性)	維持	方針検討	方針検討	維持	維持

エ スポーツ施設

(7) 用途の方針

スポーツ施設は市内だけでなく、市外の方も多く利用する施設ですが、体育館等の老朽化が進んでおり、施設の地区偏在、学校施設の地域開放等の状況を踏まえ、長期的な視点で施設の在り方を検討する必要があります。

また、総合市民センター等の大規模な体育施設は一定の利用があり、多目的な利用が行われているため、施設の長寿命化に向けた、計画的な維持管理を進めていく必要があります。

なお、一部の施設は、整備当初の役割を終えているため、廃止等の方針を決定する必要があります。

(4) 個別施設の方針

№.12	-				
施設名	総合市民センター/担当課：生涯学習課				
竣工年度	昭和56年度	延床面積	6,924㎡		
コスト情報	59,295千円	利用情報	利用者123,714人		
1次評価	ハード	低	ソフト	高	
ハード面の改善	築30年を超え、施設外壁等に劣化が見られ、改修計画の検討が必要となっていますが、耐震工事や内部の非構造部材の落下防止対策等は実施されています。				
2次評価	施設の長寿命化に向けて、改修対象箇所等の検討を進めます。また、東京オリンピック開催に係る合宿地招致に向けた改修等を併せて実施します。				
A 方針検討					
年 度	H28	H29	H30	H31	H32
実施項目 (方向性)	方針 検討	方針 検討	改修	維持	維持

№.13	—				
施設名	西脇公園（公園事務所等） /担当課：都市住宅課				
竣工年度	昭和45年度	延床面積	1,022㎡		
コスト情報	15,420千円	利用情報	利用者16,134人		
1次評価	ハード	低	ソフト	高	
ハード面の改善	公園施設の一部（事務所、倉庫）が築30年を超え、施設外壁等に劣化が見られ、改修計画の検討が必要となっています。				
2次評価	公園長寿命化計画に基づき、改修等を計画的に実施していきます。				
B-2 方針検討					
年 度	H28	H29	H30	H31	H32
実施項目 (方向性)	方針 検討	方針 検討	維持	維持	維持

№.14	—				
施設名	日野体育センター/担当課：生涯学習課				
竣工年度	昭和51年度	延床面積	778㎡		
コスト情報	1,229千円	利用情報	稼働率24%		
1次評価	ハード	低	ソフト	低	
抜本的見直し	築30年を超え、施設の老朽化、耐震性能に懸念があります。一定の利用がありますが、他スポーツ施設に比較すると一部の諸室の稼働状況は低くなっています。				
2次評価	施設安全性等を確保するための最低限の修繕を実施するとともに、他スポーツ施設等を含めた施設の在り方について検討を進めます。				
C 方針検討					
年 度	H28	H29	H30	H31	H32
実施項目 (方向性)	維持	方針 検討	方針 検討	維持	維持

№.15	—				
施設名	グリーンスポーツハウス /担当課：生涯学習課				
竣工年度	昭和53年度	延床面積	335㎡		
コスト情報	0千円	利用情報	—		
1次評価	ハード	低	ソフト	低	
抜本的見直し	築30年を超え、施設の老朽化、耐震性能に懸念があります。整備当初の役割は終えており、現在は地元団体の活動場所として一部が使用されています。				
2次評価	老朽化が著しく、当初の機能も果たしていないため、施設廃止や地元移管に向けた施設の在り方を検討します。				
C 方針検討					
年 度	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32
実施項目 (方向性)	維持	方針 検討	廃止等	—	—

№.16	—				
施設名	黒田庄体育センター/担当課：生涯学習課				
竣工年度	昭和52年度	延床面積	1,393㎡		
コスト情報	2,800千円	利用情報	稼働率48%		
1次評価	ハード	低	ソフト	高	
ハード面の改善	築30年を超え、施設の老朽化、耐震性能に懸念があります。黒田庄地区に位置するスポーツ施設として一定の利用があります（指定管理施設を除くスポーツ施設の稼働率平均44.4%以上との比較）。				
2次評価	施設安全性等を確保するための最低限の修繕を実施するとともに、他スポーツ施設等を含めた施設の在り方について検討を進めます。				
B-1 方針検討					
年 度	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32
実施項目 (方向性)	維持	方針 検討	方針 検討	維持	維持

オ レクリエーション施設・観光施設

(7) 用途の方針

一部の小規模な施設については、老朽化が進んでいたり、活用されていないものがあるため、在り方を見直していく必要があります。

(4) 個別施設の方針

№.17	重点プロジェクト				
施設名	童子山公園展望台等/担当課：都市住宅課				
竣工年度	昭和47年度	延床面積	111㎡		
コスト情報	8,544千円	利用情報	-		
1次評価	ハード	低	ソフト	高	
ハード面の改善	公園施設の一部が築30年を超え、施設内外に劣化が見られ、改修計画の検討が必要となっています。				
2次評価	公園長寿命化計画に基づき、改修等を計画的に実施していきます。なお、老朽化した展望台等は除却を計画しています。				
C 方針検討					
年 度	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32
実施項目 (方向性)	方針 検討	方針 検討	維持	維持	維持

№.18	-				
施設名	青年の家/担当課：生涯学習課				
竣工年度	昭和54年度	延床面積	2,036㎡		
コスト情報	28,508千円	利用情報	利用者13,952人		
1次評価	ハード	高	ソフト	高	
施設の維持	一部に経年劣化が見られるものの、ハード面に大きな課題はありません。また、本市で唯一の青少年向け宿泊施設として一定の利用があります。				
2次評価	長期的に維持すべき施設として計画的な維持管理及び利用環境改善を進めるとともに、適正な受益者負担の在り方等について検討を行います。				
A 改修					
年 度	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32
実施項目 (方向性)	維持	改修	改修	改修	維持

カ 産業系施設

(7) 用途の方針

産業系施設は、勤労者の福祉増進等のための集会施設に類似した用途の施設をはじめ、畜産関係施設など多様な施設が整備されています。

かつて、農業経営の近代化等を図るために整備された施設等の一部は、更なる合理化の推進等により、利用を中止しているものがあつたり、遊休化している施設等があります。

(4) 個別施設の方針

№.19	重点プロジェクト指定				
施設名	勤労福祉センター/担当課：商工観光課				
竣工年度	昭和47年度	延床面積	1,287㎡		
コスト情報	35,842千円	利用情報	利用者3,977人		
1次評価	ハード	低	ソフト	低	
抜本的見直し	施設・設備が老朽化しており、利用状況が低迷していることから、童子山周辺施設（総合市民センター、播磨内陸生活文化総合センター、勤労福祉センター）の在り方等を検討する中で、本施設についても検討します。				
2次評価	童子山周辺施設の在り方の検討によっては、施設廃止等も考えられるため、当面の間は、利用者の安全性を確保するための維持保全を行います。				
C 方針検討					
年度	H28	H29	H30	H31	H32
実施項目 (方向性)	維持	方針 検討	方針 検討	廃止等	—

№.20	-				
施設名	津万地区ライスセンター /担当課：農林振興課				
竣工年度	昭和53年度	延床面積	1,283㎡		
コスト情報	0千円	利用情報	-		
1次評価	ハード	低	ソフト	低	
抜本的見直し	ライスセンターとしての稼働は休止しており、倉庫等の転用可能性について、今後検討します。				
2次評価	利用者及び近隣への安全性を確保するための維持保全を行います。				
C 維持					
年 度	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32
実施項目 (方向性)	維持	維持	維持	維持	維持

№.21	-				
施設名	北はりま職業訓練センター /担当課：商工観光課				
竣工年度	昭和54年度	延床面積	2,046㎡		
コスト情報	5,800千円	利用情報	利用者21,710人		
1次評価	ハード	高	ソフト	低	
施設の維持	施設は大規模改修を実施していることから、維持管理に当たり大きな懸念はありません。				
2次評価	現在の良好な状態を維持できるよう維持管理を進めます。なお、事業の改善や専用施設として維持すべきかどうか長期的な視点で検討します。				
B-2 維持					
年 度	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32
実施項目 (方向性)	維持	維持	維持	維持	維持

№.22	—				
施設名	地方卸売市場/担当課：農林振興課				
竣工年度	昭和57年度	延床面積	5,251㎡		
コスト情報	—	利用情報	利用者43,220人		
1次評価	ハード	高	ソフト	高	
施設の維持	現状では、ハード面に大きな課題はありません。また、地方卸売市場として継続的に利用されています。				
2次評価	長期的に維持すべき施設として計画的な維持管理を進めます。				
B-2 維持					
年 度	H28	H29	H30	H31	H32
実施項目 (方向性)	維持	維持	維持	維持	維持

№.23	—				
施設名	黒田庄町前坂共同作業所 /担当課：農林振興課				
竣工年度	昭和53年度	延床面積	954㎡		
コスト情報	—	利用情報	利用者30人		
1次評価	ハード	高	ソフト	高	
施設の維持	現状では、ハード面に大きな課題はありません。また、農業用施設として地域の農業生産者に継続的に利用されています。				
2次評価	地域の農業生産者の利用が主であるため、地元移管等を含め、今後の施設の在り方を検討します。				
C 維持					
年 度	H28	H29	H30	H31	H32
実施項目 (方向性)	維持	維持	維持	維持	維持

№.24	—				
施設名	黒田庄町西澤共同畜舎 /担当課：農林振興課				
竣工年度	昭和56年度	延床面積	9,584㎡		
コスト情報	—	利用情報	—		
1次評価	ハード	—	ソフト	—	
—	本施設は、利用実態等を踏まえ、平成27年度末に地元への譲渡を行いました。				
2次評価					
—					
年 度	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32
実施項目 (方向性)	売却 済み	—	—	—	—

№.25	—				
施設名	黒田庄町前坂育苗施設 /担当課：農林振興課				
竣工年度	昭和57年度	延床面積	700㎡		
コスト情報	—	利用情報	480人		
1次評価	ハード	高	ソフト	高	
施設の維持	現状では、ハード面に大きな課題はありません。また、農業用施設として地域の農業生産者に継続的に利用されています。				
2次評価	地域の農業生産者の利用が主であるため、地元移管等を含め、今後の施設の在り方を検討します。				
C 維持					
年 度	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32
実施項目 (方向性)	維持	維持	維持	維持	維持

№.26	—				
施設名	黒田庄町前坂共同畜舎 /担当課：農林振興課				
竣工年度	昭和61年度	延床面積	4,091㎡		
コスト情報	—	利用情報	740人		
1次評価	ハード	高	ソフト	高	
施設の維持	現状では、ハード面に大きな課題はありません。また、農業用施設として地域の農業生産者に継続的に利用されています。				
2次評価	地域の農業生産者の利用が主であるため、平成31年度を目途に売却を予定します。				
C 売却					
年 度	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32
実施項目 (方向性)	維持	維持	維持	売却	—

キ 学校

(7) 用途の方針

学校施設は、最も重要な公共施設のひとつとして、計画的な耐震化や利用環境の改善等を進めてきました。また、現在は、西脇小学校木造校舎の耐震化等を推進しています。

一方で、本市では少子化が進行しており、教育環境等の充実と合わせて、空き教室等をはじめとする学校施設の活用が継続的な課題となっています。また、一部の学校では、プール施設の老朽化が進行しており、それらの対策を検討する必要があります。

学校施設は、義務教育施設として、適切な状態で長期的に維持すべき施設であり、地域で最も身近な公共施設です。

そのため、今後は地域施設との複合化等、教育環境の高機能化、多機能化を踏まえ、効果的・効率的な学校施設の在り方、持続可能な在り方を検討していく必要があります。

(4) 個別施設の方針

※ 学校施設の利用情報は学級用教室率を示す。

№.27	—				
施設名	西脇小学校/担当課：教育総務課				
竣工年度	昭和12年度	延床面積	7,524㎡		
コスト情報	14,949千円	利用情報	教室率65%		
1次評価	ハード	低	ソフト	高	
ハード面の改善	木造校舎の耐震性能に課題があります。また、生徒数の減少に伴い、学級用教室率が低下しています。				
2次評価	施設の長寿命化に向けて、木造校舎の耐震化や教育環境の向上、RC校舎（耐震済み）の大規模改修を進めます。また、平成32年度までに長寿命化計画の策定を進めます。				
A改修					
年度	H28	H29	H30	H31	H32
実施項目（方向性）	設計	改修	改修	改修	維持

№.28	—				
施設名	重春小学校/担当課：教育総務課				
竣工年度	昭和50年度	延床面積	6,908㎡		
コスト情報	18,860千円	利用情報	教室率94%		
1次評価	ハード	高	ソフト	高	
施設の維持	<p>この数年内に、空調整備、便所洋式化改修等を実施しており、ハード面の大きな課題はありません。</p> <p>一方で、児童数の増加に伴い、学級用教室率が高位で推移しており、教室不足等が生じる可能性があります。</p>				
2次評価	平成32年度までに長寿命化計画の策定を進め、長寿命化に資する維持保全を行います。				
A 維持					
年 度	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32
実施項目 (方向性)	維持	維持	維持	維持	維持

№.29	—				
施設名	日野小学校/担当課：教育総務課				
竣工年度	昭和58年度	延床面積	5,967㎡		
コスト情報	7,913千円	利用情報	教室率52%		
1次評価	ハード	高	ソフト	高	
施設の維持	<p>この数年内に、空調整備、便所洋式化改修等を実施しており、ハード面の大きな課題はありません。</p> <p>一方で、児童数の減少に伴い、学級用教室率が低下しています。</p>				
2次評価	平成32年度までに長寿命化計画の策定を進め、長寿命化に資する維持保全を行います。				
A 維持					
年 度	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32
実施項目 (方向性)	維持	維持	維持	維持	維持

№.30	—				
施設名	芳田小学校/担当課：教育総務課				
竣工年度	昭和41年度	延床面積	3,187㎡		
コスト情報	7,130千円	利用情報	教室率88%		
1次評価	ハード	高	ソフト	高	
施設の維持	この数年内に、空調整備、便所洋式化改修等を実施しており、ハード面の大きな課題はありません。 また、学級用教室率は市内各校の平均を上回っています。				
2次評価	平成32年度までに長寿命化計画の策定を進め、長寿命化に資する維持保全を行います。				
A 維持					
年 度	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32
実施項目 (方向性)	維持	維持	維持	維持	維持

№.31	—				
施設名	西脇中学校/担当課：教育総務課				
竣工年度	昭和50年度	延床面積	9,954㎡		
コスト情報	18,752千円	利用情報	教室率68%		
1次評価	ハード	高	ソフト	高	
施設の維持	この数年内に、空調整備、便所洋式化改修等を実施しており、ハード面の大きな課題はありません。 一方で、児童数の減少に伴い、学級用教室率が低下しています。				
2次評価	平成32年度までに長寿命化計画の策定を進め、長寿命化に資する維持保全を行います。				
A 維持	また、体育館の大規模改修工事を平成30年に予定します。				
年 度	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32
実施項目 (方向性)	維持	維持	改修	維持	維持

№.32	—				
施設名	黒田庄中学校/担当課：教育総務課				
竣工年度	昭和58年度	延床面積	7,026㎡		
コスト情報	14,760千円	利用情報	教室率79%		
1次評価	ハード	高	ソフト	高	
施設の維持	<p>この数年内に、空調整備、便所洋式化改修等を実施しており、ハード面の大きな課題はありません。</p> <p>また、学級用教室率は市内各校の平均を上回っています。</p>				
2次評価	<p>平成32年度までに長寿命化計画の策定を進め、長寿命化に資する維持保全を行います。</p> <p>また、体育館の大規模改修工事を平成31年に予定します。</p>				
A 維持					
年 度	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32
実施項目 (方向性)	維持	維持	維持	改修	維持

ク 幼稚園

(7) 用途の方針

幼稚園施設は、西脇市就学前教育・保育の推進に関する基本方針（平成26年8月策定）に基づき、平成29年度から重春幼稚園に1園化します。また、私立保育所の認定こども園への移行を支援し、平成34年度には、重春幼稚園についても閉園します。

なお、跡地等の活用計画について、本プランの重点プロジェクトに指定し、公共施設マネジメントに資する事業となるよう検討を進めます。

(4) 個別施設の方針

N o . 33	重点プロジェクト				
施設名	西脇幼稚園/担当課：教育総務課				
竣工年度	昭和31年度	延床面積	983㎡		
コスト情報	26,872千円	利用情報	教室率50%		
1次評価	ハード	低	ソフト	低	
抜本的見直し	閉園に伴い平成29年度から遊休化する見込みです。施設の老朽化が進んでおり、一時的な使用以外には適さないため、現施設の利活用は難しい状況です。				
2次評価	近接する西脇小学校の耐震化工事に係る仮移転先等として当面の間、利用します。				
C 方針検討					
年 度	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32
実施項目 (方向性)	維持	廃止 一時利用	一時 利用	一時 利用	除却等

No. 34		重点プロジェクト			
施設名	重春幼稚園/担当課：教育総務課				
竣工年度	昭和41年度	延床面積	831㎡		
コスト情報	51,747千円	利用情報	教室率100%		
1次評価	ハード	低	ソフト	高	
ハード面の改善	1園化後の存続幼稚園として、施設の耐震化等を行う必要があります。				
2次評価	平成34年度には、閉園することから、閉園後の利活用の検討します。また、園児等の利用者の安全性確保に資する維持保全を進めます。				
C 方針検討					
年度	H28	H29	H30	H31	H32
実施項目 (方向性)	改修 耐震工事	維持 方針検討	維持	維持	維持

No. 35		重点プロジェクト			
施設名	日野幼稚園/担当課：教育総務課				
竣工年度	昭和53年度	延床面積	730㎡		
コスト情報	20,298千円	利用情報	教室率100%		
1次評価	ハード	低	ソフト	低	
抜本的見直し	閉園に伴い平成29年度から遊休化する見込みです。				
2次評価	施設の除却、利活用等について検討します。なお、本園は、日野小学校とほぼ一体敷地であり、敷地を分割した利用は難しいため、利活用の方向性は限定的なものとなると考えられます。				
C 方針検討					
年度	H28	H29	H30	H31	H32
実施項目 (方向性)	維持	廃止 方針検討	除却・ 活用等	—	—

No. 36		重点プロジェクト			
施設名	比延幼稚園/担当課：教育総務課				
竣工年度	昭和40年度	延床面積	318㎡		
コスト情報	13,671千円	利用情報	教室率50%		
1次評価	ハード	低	ソフト	低	
抜本的見直し	閉園に伴い平成 29 年度から遊休化する見込みです。				
2次評価	施設の除却、利活用等について検討します。なお、本園は、比延小学校とほぼ一体敷地であり、敷地を分割した利用は難しいため、利活用の方向性は限定的なものとなると考えられます。				
C 方針検討					
年 度	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32
実施項目 (方向性)	維持	廃止 方針検討	除却・ 活用等	—	—

No. 37		重点プロジェクト			
施設名	芳田幼稚園/担当課：教育総務課				
竣工年度	昭和63年度	延床面積	366㎡		
コスト情報	10,505千円	利用情報	教室率50%		
1次評価	ハード	高	ソフト	低	
抜本的見直し	閉園に伴い平成 29 年度から遊休化する見込みです。				
2次評価	築年数が比較的経過していないこと、芳田小学校の十分な空き教室が無いことから、本園の一部を放課後児童クラブとして転用します。				
B-2 廃止・転用					
年 度	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32
実施項目 (方向性)	維持	廃止 転用	維持	維持	維持

№.38	重点プロジェクト			
施設名	楠丘幼稚園/担当課：教育総務課			
竣工年度	昭和37年度	延床面積	377㎡	
コスト情報	12,543千円	利用情報	教室率100%	
1次評価	ハード	低	ソフト	低
抜本的見直し	閉園に伴い平成29年度から遊休化する見込みです。			
2次評価	施設の除却、利活用等について検討します。なお、			
C 方針検討	施設の老朽化のため、利活用の方向性は限定的なものとなると考えられます。			
年 度	H28	H29	H30	H31
実施項目 (方向性)	維持	廃止 方針検討	除却・ 活用等	—
			H32	—

№.39	重点プロジェクト			
施設名	桜丘幼稚園/担当課：教育総務課			
竣工年度	昭和35年度	延床面積	252㎡	
コスト情報	12,401千円	利用情報	教室率50%	
1次評価	ハード	低	ソフト	低
抜本的見直し	閉園に伴い平成29年度から遊休化する見込みです。			
2次評価	施設の除却、利活用等について検討します。なお、			
C 方針検討	本園は、桜丘小学校とほぼ一体敷地であり、敷地を分割した利用は難しいため、利活用の方向性は限定的なものとなると考えられます。			
年 度	H28	H29	H30	H31
実施項目 (方向性)	維持	廃止 方針検討	除却・ 活用等	—
			H32	—

ケ 保健施設

(7) 用途の方針

保健施設は、市庁舎に隣接して健康づくりセンターが整備されていますが、新庁舎の整備に合わせて、移転予定のため、重点プロジェクトに指定し、新施設の整備、跡施設の活用を検討します。

(4) 個別施設の方針

№.40	重点プロジェクト				
施設名	健康づくりセンター/ 担当課：新庁舎建設準備室				
竣工年度	昭和58年度	延床面積	615㎡		
コスト情報	75,487千円	利用情報	稼働率38%		
1次評価	ハード	高	ソフト	高	
施設の維持	ハード面は大きな課題はありません。なお、ソフト面では、当初の整備目的によらない部屋等がありますが、新庁舎等整備に合わせ見直しを検討します。				
2次評価	本施設は新耐震基準を満たしていることから、庁舎移転後も公共施設としての活用を予定しているため、長寿命化に資する維持保全を進めます。				
A 方針検討					
年度	H28	H29	H30	H31	H32
実施項目 (方向性)	維持	方針 検討	維持	維持	用途 廃止

コ 福祉施設

(7) 用途の方針

福祉施設は総合福祉センター等をはじめ複数が各地区に整備されています。

ハード面に大きな課題がある施設はありませんが、総合福祉センター等は、築年数は比較的新しいものの、駐車場が不足する等の課題があります。そうした課題への対応と合わせて、高齢者の方や障害者の方等がハード面、ソフト面の両面から利用しやすい施設の在り方等の検討を進めていく必要があります。

(4) 個別施設の方針

No. 41	—				
施設名	障害者地域活動支援センター /担当課：社会福祉課				
竣工年度	昭和62年度	延床面積	737㎡		
コスト情報	614千円	利用情報	利用者9,186人		
1次評価	ハード	高	ソフト	高	
施設の維持	施設の老朽化が進んでおり、長期的な維持のためには、今後大規模な改修が必要な状況です。 ソフト面では、福祉団体に無償貸付されており継続的に利用されており、大きな課題はありません。				
2次評価	利用者等の意向を踏まえ、本施設について長寿命化等を見据えた改修が必要か継続的に検討を進めるとともに、当面の間、維持します。				
B-2 維持					
年度	H28	H29	H30	H31	H32
実施項目 (方向性)	維持	維持	維持	維持	維持

サ 庁舎等

(7) 用途の方針

行政庁舎は、老朽化が進行しているほか、耐震性能についても不足している状況です。

市役所本庁舎及び市役所第二庁舎については、重点プロジェクトに指定し、平成32年度中の事業完了に向けて新庁舎等整備事業を推進します。

(4) 個別施設の方針

№. 42	重点プロジェクト				
施設名	市役所本庁舎/担当課：新庁舎建設準備室				
竣工年度	昭和42年度	延床面積	5,362㎡		
コスト情報	1,458,415千円	利用情報	—		
1次評価	ハード	低	ソフト	高	
ハード面の改善	施設の老朽化が進行しているほか、耐震性能が著しく不足しています。				
2次評価	平成32年の事業完了に向けて、新庁舎等整備事業を推進します。現庁舎については、利用者等の安全性に係る最低限度の維持管理を行います。				
C 廃止					
年 度	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32
実施項目 (方向性)	維持	維持	維持	維持	廃止

№. 43	重点プロジェクト				
施設名	市役所第二庁舎 /担当課：新庁舎建設準備室				
竣工年度	昭和34年度	延床面積	480㎡		
コスト情報	157,030千円	利用情報	—		
1次評価	ハード	低	ソフト	高	
ハード面の改善	施設の老朽化が進行しているほか、耐震性能が著しく不足しています。				
2次評価	平成32年の事業完了に向けて、新庁舎等整備事業を推進します。現庁舎については、利用者等の安全性に係る最低限度の維持管理を行います。				
C 廃止					
年 度	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32
実施項目 (方向性)	維持	維持	維持	維持	廃止

№.44	—				
施設名	社会福祉協議会事務所（旧西脇健康福祉事務所）/担当課：財政課				
竣工年度	昭和37年度	延床面積	944㎡		
コスト情報	—	利用情報	—		
1次評価	ハード	低	ソフト	高	
施設の維持	老朽化が進んでいるほか、耐震性能不足の懸念があります。社会福祉協議会の事務所として利用されています。				
2次評価	社会福祉協議会事務所として当面の間、利用される				
C 維持	予定であることから、利用者等の安全面に係る維持管理を進めます。				
年 度	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32
実施項目 (方向性)	維持	維持	維持	維持	維持

№.45	—				
施設名	旧西脇農業改良普及センター /担当課：財政課				
竣工年度	昭和36年度	延床面積	1,280㎡		
コスト情報	—	利用情報	—		
1次評価	ハード	低	ソフト	低	
抜本的 見直し	老朽化が進んでいるほか、耐震性能不足の懸念があります。施設の一部は市民団体に貸付のうえ、利用されています。				
2次評価	本施設については、現庁舎等の廃止・跡地活用方針				
C 方針検討	等に合わせて、廃止、除却等に向け検討を進めます。				
年 度	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32
実施項目 (方向性)	維持	方針 検討	維持	維持	廃止等

№.46	—				
施設名	西脇多可行政事務組合事務所 /担当課：財政課				
竣工年度	昭和56年度	延床面積	463㎡		
コスト情報	—		利用情報	—	
1次評価	ハード	低	ソフト	高	
施設の維持	老朽化が進んでいるほか、耐震性能不足の懸念があります。施設は西脇多可行政事務組合の事務所として利用されています。				
2次評価	西脇多可行政事務組合の事務所として行政機能の一部を有する施設であることから、耐震性能の確保が課題です。確保の方策は、複数考えられることから、検討を進めつつ、当面の間、本施設は利用者等の安全面に係る維持管理を進めます。				
B-1 維持					
年 度	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32
実施項目 (方向性)	維持	維持	維持	維持	維持

シ 消防関係施設

(7) 用途の方針

本市の消防業務は、一部事務組合である北はりま消防組合が担っています。消防庁舎施設は西脇市が有しており、耐震性能確保の取組や消防体制見直しに係る消防庁舎の再編等に見合った整備を進めていく必要があります。

また、地域防災の担い手である消防団の活動拠点が求められており、合わせて整備を行います。

(4) 個別施設の方針

№.47	—				
施設名	西脇消防署/担当課：防災安全課				
竣工年度	昭和55年度	延床面積	1,461㎡		
コスト情報	—		利用情報	—	
1次評価	ハード	低	ソフト	高	
施設の維持	施設の老朽化が進んでいるほか、耐震性能も不足しており、それらの対策が必要な状況です。				
2次評価	施設の長寿命化と耐震性能確保のため、車庫改築と既存庁舎の耐震補強等の工事を進めています。				
A 改修					
年 度	H28	H29	H30	H31	H32
実施項目 (方向性)	改修	改修	維持	維持	維持

ス その他の公共施設

(7) 用途の方針

その他の公共施設は一部遊休化している施設があるため、それらの利活用方策が課題となっています。

(4) 個別施設の方針

№. 48	—				
施設名	医師公舎（五蘊5号） /担当課：西脇病院				
竣工年度	昭和58年度	延床面積	429㎡		
コスト情報	—		利用情報	—	
1次評価	ハード	低	ソフト	高	
施設の維持	築30年を経過し、施設の老朽化が進んでおり、外壁等の改修が必要な状況です。				
2次評価	施設の長寿命化等を進めるため、大規模改修等の検討を進めます。				
A 維持					
年 度	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32
実施項目 (方向性)	維持	維持	維持	維持	維持

№. 49	—				
施設名	医師公舎（緑風台01） /担当課：西脇病院				
竣工年度	昭和54年度	延床面積	98㎡		
コスト情報	—		利用情報	—	
1次評価	ハード	低	ソフト	低	
抜本的 見直し	築30年を経過し、施設の老朽化が進んでおり、外壁等の改修が必要な状況です。また、長期間入居者がいない状況です。				
2次評価	戸建ての医師公舎は3棟ありますが、全て入居者がいない状況です。施設の老朽化が進んでいることから処分等の検討を進めます。				
C 方針検討					
年 度	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32
実施項目 (方向性)	維持	方針 検討	用途 廃止	—	—

№.50	—				
施設名	医師公舎（緑風台02） /担当課：西脇病院				
竣工年度	昭和54年度	延床面積	105㎡		
コスト情報	—		利用情報	—	
1次評価	ハード	低	ソフト	低	
抜本的見直し	築30年を経過し、施設の老朽化が進んでおり、外壁等の改修が必要な状況です。また、長期間入居者がいない状況です。				
2次評価	戸建ての医師公舎は3棟ありますが、全て入居者がいない状況です。施設の老朽化が進んでいることから処分等の検討を進めます。				
C 方針検討					
年度	H28	H29	H30	H31	H32
実施項目 (方向性)	維持	方針 検討	用途 廃止	—	—

※ 上記以外に、総合管理計画に具体的名称を掲載していない90㎡未満の施設として医師公舎（緑風台03）が1戸あり、遊休化しているため上記施設とともに方針を検討します。

6 その他

本プランには、個別施設計画のない、いわゆるハコモノ施設を中心として方針を記載しましたが、インフラ系施設については個別施設計画等をもとに、総合管理計画の主旨に沿った適正な管理を推進していきます。

【主な個別施設計画】

- (1) 公園長寿命化計画
- (2) 橋梁長寿命化計画
- (3) 水道事業経営戦略
- (4) 下水道事業経営戦略